

地震調査委員会の活動状況

令和 2 年 9 月 17 日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

令和元年 8 月 22 日の第 58 回政策委員会以降、これまでの地震調査委員会（委員長：平田直・国立研究開発法人防災科学技術研究所首都圏レジリエンス研究推進センター長／国立大学法人東京大学名誉教授）の活動状況は以下の通りである。

1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、月例の委員会を開催し、全国の地震活動の現状について関係機関の観測データを分析し、これに基づき総合的な評価（現状評価）をとりまとめ、即日公表している。また、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催し、地震活動の今後の推移等を含めた総合的な評価を即日公表している。

2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

地震調査委員会長期評価部会（部会長：岡村行信・産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー）は、その下に設置した活断層分科会（主査：宮内崇裕・千葉大学大学院理学研究院教授）、海域活断層評価手法等検討分科会（主査：岡村行信）、海溝型分科会（第二期）（主査：西村卓也・京都大学防災研究所准教授）とともに、活断層で起きる地震や海溝型地震が発生する可能性に関する長期的な観点からの評価（長期評価）を進めている。また評価手法の高度化や公表方法の改良のための課題解決に向けた検討等も行っている。

陸域の活断層で起きる地震については、当初の予定より審議に時間を要しているが、平成 22 年 11 月に新たな評価手法としてとりまとめた「活断層の長期評価手法（暫定版）」に基づき、中日本地域（近畿地域）を対象に評価検討を行っている。

海域の活断層で起きる地震については、活断層の標準的な評価手法を検討するとともに、日本海南西部の活断層及び海域の地域評価の検討を行っている。

海溝型地震については、日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価について改訂に向けた検討を行っている。

また、「日本の地震活動―被害地震から見た地域別の特徴―」の改訂に向けた検討を進めており、令和 2 年 3 月に「中国・四国地方の地震活動の特徴」を改訂した。

3. 活断層で発生する地震や海溝型地震を対象とした強震動評価の実施

地震調査委員会強震動評価部会（部会長：岩田知孝・京都大学防災研究所教授）は、その下に設置した強震動予測手法検討分科会（主査：三宅弘恵・東京大学地震研究所准教授）、地下構造モデル検討分科会（主査：山中浩明・東京工業大学環境・社会理工学院教授）とともに、特定の活断層で発生する地震または海溝型地震による強震動（強い揺れ）を予測する手法の検討や同手法を用いた強震動予測（評価）を進めている。その一環として、主要活断層帯で発生する地震や海溝型地震の強震動計算に用いる震源断層モデルと地下構造モデルの構築にも取り組んでいる。令和2年3月には「震源断層を特定した地震の強震動予測手法（レシピ）」を改訂し、地域的な特性が考慮された地盤モデルを用いて、より正確に地盤増幅率を評価する手法を追加した。

4. 長期評価・強震動評価等を統合した全国地震動予測地図の作成

地震調査委員会では、平成17年に「全国を概観した地震動予測地図」を公表して以来、随時評価の改訂を行っており（平成21年より名称を「全国地震動予測地図」へ変更）、各部会や地震動予測地図高度化ワーキンググループ（主査：能島暢呂・岐阜大学工学部社会基盤工学科教授）で検討を行っている。

今後とも、新たな地震発生データや新たな情報・知見の蓄積とそれに基づく諸評価結果に応じて、全国地震動予測地図を随時更新していく。更に、新しい調査・研究成果に基づいて地震動予測手法の高度化を進めると共に、地震動予測結果の説明のわかりやすさの向上にも取り組んでいく。加えて、主に工学分野で活用されることを念頭に、応答スペクトルによる地震動ハザード評価についても検討を進めている。

5. 津波評価の実施

地震調査委員会津波評価部会（部会長：谷岡勇市郎・北海道大学大学院理学研究院教授）では、地方公共団体等による避難計画や施設整備等の津波防災対策の検討に資するため、津波の予測や評価のための手法や、その手法に基づく津波評価を中心に検討を進めており、平成29年1月にとりまとめた「波源断層を特性化した津波の予測手法（津波レシピ）」に基づき、南海トラフを対象にした津波評価の検討を内閣府と連携して進め、「南海トラフ沿いで発生する大地震の確率論的津波評価」として令和2年1月24日に公表した。

表1 最近の地震調査委員会の開催状況

開催年月日	通算回数	公表件名
令和元年 9月10日	337回	2019年 8月の地震活動の評価
10月 9日	338回	2019年 9月の地震活動の評価
11月12日	339回	2019年10月の地震活動の評価
12月10日	340回	2019年11月の地震活動の評価
令和2年 1月15日	341回	2019年12月の地震活動の評価
2月12日	342回	2020年 1月の地震活動の評価
4月 9日	343回	2020年 2月の地震活動の評価
		2020年 3月の地震活動の評価
		「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」以降の地震活動の評価
5月14日	344回	2020年 4月の地震活動の評価
6月 9日	345回	2020年 5月の地震活動の評価
7月 9日	346回	2020年 6月の地震活動の評価
8月12日	347回	2020年 7月の地震活動の評価
9月 9日	348回	2020年 8月の地震活動の評価

表2 最近の地震調査委員会関連の公表状況(地震活動の評価以外)

公表年月日	公表件名
令和2年 1月24日	「南海トラフ沿いで発生する大地震の確率論的津波評価」
3月 6日	「震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」) (地盤増幅率に関する改訂)」
3月	「日本の地震活動—被害地震から見た地域別の特徴— (中国・四国地方の地震活動の特徴の改訂)」